

四半期報告書

第64期

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

中国工業株式会社

広島市中区小町2番26号

第64期(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15
四半期レビュー報告書	巻末
確認書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 中国工業株式会社

【英訳名】 CHUGOKUKOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村 實也

【本店の所在の場所】 広島市中区小町2番26号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 広島県呉市広名田一丁目3番1号

【電話番号】 0823-72-1322

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 小田 和守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	8,876,982	8,530,029	11,566,541
経常利益又は経常損失() (千円)	27,161	66,044	84,640
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	78,693	11,577	116,802
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	86,906	67,245	49,325
純資産額 (千円)	3,322,539	3,424,534	3,360,120
総資産額 (千円)	9,789,312	9,716,474	9,692,035
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	23.22	3.42	34.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	31.52	32.52	32.09

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.99	60.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成25年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行いました。第63期連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額を算定しております。
4. 第63期第3四半期連結累計期間及び第63期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。第64期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクス効果の期待感から円安・株高が進行し、企業収益環境の改善や個人消費の持ち直しが徐々にみられる等、緩やかな回復の動きが見られた一方で、今春の消費税増税、新興国経済の成長鈍化等により本格的な回復には至っておらず、不透明感を拭えない状況の中で推移しました。

一方、当社グループを取り巻く事業分野も再生可能エネルギーなどエネルギー供給源の多様化等事業環境に変化があり、国内設備投資は緩やかに持ち直しつつありますが、先行きへの慎重な見方から、いまだ力強さに欠ける状況の中で推移しました。

このような経済情勢のなか、当社グループは主力製品であるLPガス容器の需要が増大したことに加え、一般高圧ガス容器への積極的な営業活動に取り組んだ結果、売上高は、高圧機器事業が前年同期を上回りましたものの、鉄構輸送機事業、施設機器事業及び運送事業が設備投資抑制などにより前年同期を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は85億30百万円(前年同期比3億46百万円の減収)となりました。利益面につきましては、引き続き総コストの削減及び生産効率の改善等に努めました結果、黒字化を達成し、営業利益は62百万円(前年同期比1億1百万円の改善)、経常利益は66百万円(同93百万円の改善)、四半期純利益は11百万円(同90百万円の改善)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

高圧機器事業

LPガス充填所等プラント工事は減少したものの、主力製品の小型LPガス容器、一般高圧ガス容器及びLPガスバルク貯槽の販売数量が増加した結果、事業全体の売上高は50億61百万円となり、前年同期を2億57百万円(5.4%)上回りました。また、セグメント利益(営業利益)は総コストの削減及び生産効率の改善等により、前年同期と比べ1億71百万円(93.8%)増加し、3億53百万円となりました。

鉄構輸送機事業

コンベア設備を主体とした搬送機器の工事が減少した結果、事業全体の売上高は5億31百万円となり、前年同期を3億31百万円(38.4%)下回りました。また、セグメント利益(営業利益)は売上高の減少及び利益率の低下により、前年同期と比べ51百万円(81.5%)減少し、11百万円となりました。

施設機器事業

畜産分野の主力製品である飼料タンク及び畜産関連の設備機器の受注が減少した結果、事業全体の売上高は7億26百万円となり、前年同期を2億54百万円(25.9%)下回りました。また、セグメント損失(営業損失)は売上高の減少により、34百万円と前年同期と比べ9百万円の赤字拡大となりました。

運送事業

国内貨物輸送量が低水準で推移した結果、事業全体の売上高は22億10百万円となり、前年同期を19百万円(0.9%)下回りました。また、セグメント利益(営業利益)は、コスト削減や事業効率の向上等により、前年同期と比べ34百万円(197.0%)増加し、52百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して24百万円(0.3%)増加し、97億16百万円となりました。

資産は、現金及び預金が1億95百万円、製品が57百万円、有形固定資産が62百万円それぞれ減少しましたが、受取手形及び売掛金が4億7百万円増加しました。

負債は、当期から電子記録債権(でんさい)を導入したことにより電子記録債務が4億77百万円新たに発生しましたが、支払手形及び買掛金が1億73百万円、短期借入金2億19百万円、退職金の支払いにより退職給付引当金が98百万円、賞与の支払により賞与引当金が60百万円それぞれ減少した結果、負債合計は39百万円(0.6%)減少し、62億91百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が11百万円、その他有価証券評価差額金が38百万円それぞれ増加した結果、純資産合計は64百万円(1.9%)増加し、34億24百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は31百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,420,000	3,420,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	3,420,000	3,420,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日	30,780,000	3,420,000		1,710,000		329,299

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として、10株を1株にする株式併合を実施いたしました。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,000		
	(相互保有株式) 普通株式 590,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,453,000	33,453	
単元未満株式	普通株式 121,000		1単元未満の株式
発行済株式総数	34,200,000		
総株主の議決権		33,453	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、中鋼運輸株式会社所有の相互保有株式842株及び当社所有の自己株式336株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中国工業株式会社	広島市中区小町2-26	36,000		36,000	0.10
(相互保有株式) 中鋼運輸株式会社	広島県呉市広町田2-7-41	590,000		590,000	1.72
計		626,000		626,000	1.83

(注) 株主名簿上は中鋼運輸株式会社の名義となっておりますが、実質的に同社が所有していない株式が11,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	835,062	639,267
受取手形及び売掛金	² 3,183,162	² 3,590,991
製品	178,206	121,180
仕掛品	513,688	506,154
原材料及び貯蔵品	262,900	280,345
その他	156,277	96,193
貸倒引当金	1,735	1,607
流動資産合計	5,127,563	5,232,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	582,663	556,790
機械装置及び運搬具（純額）	341,695	326,207
土地	2,249,266	2,249,266
リース資産（純額）	129,637	101,016
建設仮勘定	237	8,138
その他（純額）	19,622	19,594
有形固定資産合計	3,323,124	3,261,013
無形固定資産	36,713	35,659
投資その他の資産		
投資有価証券	1,075,703	1,066,041
建設協力金	25,740	21,330
その他	159,184	159,767
貸倒引当金	55,994	59,862
投資その他の資産合計	1,204,634	1,187,276
固定資産合計	4,564,472	4,483,949
資産合計	9,692,035	9,716,474
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 1,671,096	² 1,497,481
電子記録債務	-	477,394
短期借入金	2,373,729	2,153,922
リース債務	43,006	35,931
未払金	161,577	138,963
未払費用	81,819	95,743
未払法人税等	24,504	19,143
未払消費税等	35,378	31,372
前受金	107,770	117,366
賞与引当金	84,529	24,233
役員賞与引当金	10,000	7,500
その他	53,281	80,047
流動負債合計	4,646,694	4,679,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
固定負債		
長期借入金	221,769	254,651
リース債務	150,716	125,348
退職給付引当金	1,088,538	990,227
役員退職慰労引当金	75,684	75,684
その他	148,513	166,928
固定負債合計	1,685,221	1,612,840
負債合計	6,331,915	6,291,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,000	1,710,000
資本剰余金	329,347	329,347
利益剰余金	974,094	985,671
自己株式	80,477	80,692
株主資本合計	2,932,963	2,944,326
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	177,315	215,565
その他の包括利益累計額合計	177,315	215,565
少数株主持分	249,841	264,643
純資産合計	3,360,120	3,424,534
負債純資産合計	9,692,035	9,716,474

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	8,876,982	8,530,029
売上原価	7,354,751	6,890,310
売上総利益	1,522,230	1,639,718
販売費及び一般管理費	1,561,240	1,577,664
営業利益又は営業損失()	39,009	62,053
営業外収益		
受取利息	870	788
受取配当金	15,116	14,288
助成金収入	5,054	1,486
その他	22,114	16,383
営業外収益合計	43,156	32,947
営業外費用		
支払利息	20,260	19,918
出向者人件費	3,290	2,599
その他	7,756	6,438
営業外費用合計	31,308	28,956
経常利益又は経常損失()	27,161	66,044
特別利益		
固定資産売却益	2,378	3,269
特別利益合計	2,378	3,269
特別損失		
固定資産除売却損	3,412	312
投資有価証券評価損	11,262	-
ゴルフ会員権評価損	5,125	3,800
減損損失	1,398	-
特別損失合計	21,198	4,112
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	45,982	65,201
法人税、住民税及び事業税	27,507	29,451
法人税等調整額	2,869	7,801
法人税等合計	30,376	37,252
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	76,359	27,949
少数株主利益	2,333	16,371
四半期純利益又は四半期純損失()	78,693	11,577

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	76,359	27,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,452	39,296
繰延ヘッジ損益	1,094	-
その他の包括利益合計	10,547	39,296
四半期包括利益	86,906	67,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,965	49,827
少数株主に係る四半期包括利益	2,059	17,418

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	58,326千円	41,163千円
受取手形裏書譲渡高	53,284	64,595

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	106,813千円	76,783千円
支払手形	27,004	4,693

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	158,139千円	151,234千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	高圧機器 事業	鉄構輸送機 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,803,047	863,008	981,362	2,229,565	8,876,982		8,876,982
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,455			388,437	399,892	399,892	
計	4,814,503	863,008	981,362	2,618,002	9,276,875	399,892	8,876,982
セグメント利益又は損失()	182,583	63,246	24,879	17,690	238,641	277,650	39,009

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 277,650千円には、セグメント間取引消去1,884千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 279,535千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	高圧機器 事業	鉄構輸送機 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,061,013	531,834	726,834	2,210,347	8,530,029		8,530,029
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,164			402,757	420,922	420,922	
計	5,079,177	531,834	726,834	2,613,104	8,950,951	420,922	8,530,029
セグメント利益又は損失()	353,888	11,709	34,319	52,542	383,821	321,767	62,053

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 321,767千円には、セグメント間取引消去827千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 322,595千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額()	23円22銭	3円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は純損失金額()(千円)	78,693	11,577
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は純損失金額()(千円)	78,693	11,577
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,388	3,388

- (注) 1 平成25年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合をおこなっております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額を算定しております。
- 2 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

中国工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田良智印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本芳樹印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中国工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中国工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。